

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	125	地場産業の振興					
章	4	にぎわいと魅力あふれるまち					
大項目	02	活力ある地域産業づくり					
施策	02	地場産業の振興					
事業内容							
目的	新宿区の地場産業である印刷・製本関連産業及び染色業の活性化を図ります。						
対象・手段	印刷・製本関連産業及び染色業の活性化を目的に、各団体が自主的・自立的に開催する展示会等に対して支援を行うとともに、地場産業の発展に貢献のあった者及び染色業優秀技能者を表彰します。						
成果(事業が意図する成果)							
新宿区の地場産業である印刷・製本関連産業及び染色業が広く周知され、活性化が図られます。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
補助金交付件数		「新宿区地場産業団体支援事業補助金」の交付件数			(毎) 年度に (2件) の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業 成果 指標	目標値 1	件	0.00	0.00	2.00	2.00	新宿区地場産業団体支援 事業補助金 ：17年度創設
	実績 1	件	0.00	0.00	2.00	2.00	
	= /	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	「新宿区地場産業団体支援事業補助金」交付（『地場産業展』を事業転換） ・新宿区印刷・製本関連団体協議会（「経営者セミナー」の開催） ・新宿区染色協議会（展示会等） 「地場産業表彰」（印刷・製本関連産業功労者表彰：1名、染色業優秀技能者表彰：2名）						
平成18年度	「新宿区地場産業団体支援事業補助金」交付 ・新宿区印刷・製本関連団体協議会（「経営者セミナー」の開催） ・新宿区染色協議会（展示会等） 「地場産業表彰」（染色業優秀技能者表彰：2名）						

部名称		地域文化部		課名称		商工観光課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	12,126	217	1,908	1,852	[15年度] ・地場産業展
	人件費	千円	0	0	0	8,280	11,363千円
	事務費	千円	124	20	84	32	・地場産業表彰 887千円
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	[17年度] ・事業補助金
	総計 = + + +	千円	12,250	237	1,992	10,164	1,654千円
	受益者負担	千円	0	0	0	0	・地場産業表彰 338千円
	純計 = -	千円	12,250	237	1,992	10,164	[18年度] ・事業補助金
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	1,576千円 ・地場産業表彰 308千円
財源内訳	一般財源 = -	千円	8,617	237	1,992	10,164	特定財源: 地場産業展に対する『東京都工業集積地域活性化支援事業費補助金(12-16年実施事業)』
	特定財源		3,633	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	70.34	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.00	1.00	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>平成19年度の「産業振興プラン策定会議」で、産業実態調査の分析結果等を基礎資料として、地場産業振興施策の方向性や手法などを検討していくことが必要になります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	「新宿区地場産業団体支援事業補助金」の補助対象事業として、各団体が企画立案した事業が実施されました。				
	効率性	2	地場産業団体としての活動実態や社会経済状況の変化を踏まえ、17年度から「地場産業展」を、団体が自主的に行う事業を助成する事業に転換しました。引き続き、地場産業に対する支援方法について検討していく必要があります。				
	実施の成果	2	地場産業団体の活性化に一定の成果を上げています。成果が具体的にどのように団体等の主体性・活性化につながっているかを把握するとともに、今後の施策についての検討が必要です。				
	行政の関与	3	地場産業団体の主体性、独自性を尊重し、自立化や活性化を支援する施策と位置づけられています。事業効果を検証するとともに、効果的な支援方法を検討する必要があります。				
	妥当性	2	区政を取り巻く社会状況等の変化に伴い、「地場産業振興」を今後どのように行っていくか、実施方法等の見直しが必要です。				
	施策寄与度	3	地場産業を周知し、活性化につながるものとして実施できました。各団体の事業への支援をより効果的に行い、成果を上げていくためには、各団体が主体性を発揮し事業運営できるよう促す必要があります。				
総合評価	地場産業の各団体が主体的に実施する事業を支援することで、地場産業団体の活性化に一定の成果を上げています。						B 過年度評価 17年度 B 16年度 B 15年度 14年度
	改革方針	印刷・製本関連産業、染色業の事業者自身の意識改革と主体性をもった新製品開発・販路拡大等への取り組みなどの事業運営を促していきます。また、平成18年度に実施した産業実態調査の分析結果を基礎資料として、平成19年度の「産業振興プラン策定会議」で今後の地場産業支援策の方向性についても検討していきます。					